

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月8日

**【四半期会計期間】** 第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 東京テアトル株式会社

**【英訳名】** TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松下 晴彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325 (財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 三村 博一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325 (財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 三村 博一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                                     | 第94期<br>第3四半期<br>連結累計期間              | 第95期<br>第3四半期<br>連結累計期間              | 第94期<br>第3四半期<br>連結会計期間               | 第95期<br>第3四半期<br>連結会計期間               | 第94期                                |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                                   | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>10月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>10月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                               | 18,848,413                           | 14,336,010                           | 6,019,593                             | 5,080,852                             | 24,228,771                          |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                     | 468,628                              | 183,428                              | 13,656                                | 113,372                               | 166,135                             |
| 四半期純利益又は<br>四半期(当期)純損失( ) (千円)         | 1,282,312                            | 195,551                              | 487,002                               | 97,720                                | 1,513,317                           |
| 純資産額 (千円)                              |                                      |                                      | 12,252,748                            | 11,902,585                            | 12,336,259                          |
| 総資産額 (千円)                              |                                      |                                      | 36,074,366                            | 33,875,816                            | 35,009,614                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                          |                                      |                                      | 154.97                                | 150.50                                | 156.01                              |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>四半期(当期)純損失金額( ) (円) | 16.24                                | 2.48                                 | 6.17                                  | 1.24                                  | 19.17                               |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)       |                                      |                                      |                                       |                                       |                                     |
| 自己資本比率 (%)                             |                                      |                                      | 33.9                                  | 35.1                                  | 35.2                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 3,494,058                            | 383,295                              |                                       |                                       | 4,167,056                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 429,972                              | 406,408                              |                                       |                                       | 421,445                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 2,619,161                            | 546,409                              |                                       |                                       | 3,320,366                           |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)          |                                      |                                      | 2,321,106                             | 1,735,408                             | 2,301,425                           |
| 従業員数 (名)                               |                                      |                                      | 630                                   | 565                                   | 611                                 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないことおよび95期第3四半期連結会計期間を除き1株当たり四半期(当期)純損失が計上されていることにより記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社1社の合計11社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業であります。

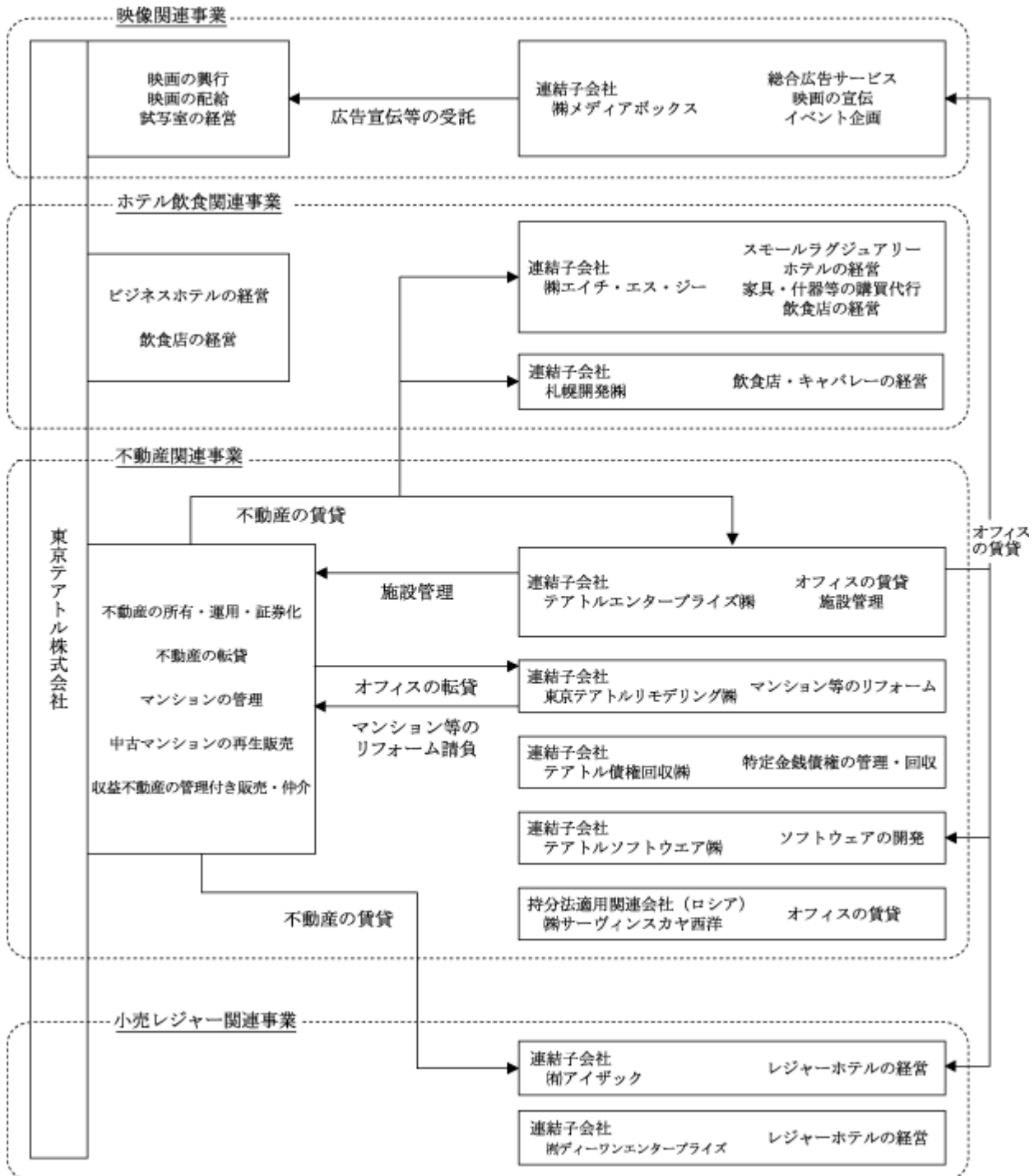
小売事業は、同事業からの撤退を完了いたしました。なお、その運営を行ってきたテアトル商事株式会社は、平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了いたしました。

当第3四半期連結会計期間(以下「当四半期」といいます。)末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

| セグメントの名称   | 主な事業内容  | 会社名  |
|------------|---|--|
| 映像関連事業     | (映画興行事業)<br>・ 映画の興行<br>(映画の配給事業)<br>・ 映画の配給<br>・ 試写室の経営<br>(広告事業)<br>・ 総合広告サービス<br>・ 映画の宣伝<br>・ イベント企画  | 当 社<br>(株)メディアボックス   |
| ホテル飲食関連事業  | (ホテル事業)<br>・ スモールラグジュアリーホテルの経営<br><br>・ ビジネスホテルの経営<br>・ ホテル・レストランの家具・什器等の<br>購買代行<br>(飲食事業)<br>・ 飲食店・キャバレーの経営   | 当 社<br>(株)エイチ・エス・ジー<br>札幌開発(株)   |
| 不動産関連事業    | (アセットマネジメント事業)<br>・ 不動産等の所有・運用・証券化<br>(プロパティマネジメント事業)<br>・ 不動産の転貸<br>・ マンションの管理<br>・ 施設管理<br>(リニューアルマンション事業)<br>・ 中古マンションの再生販売<br>(アセットソリューション事業)<br>・ 収益不動産の管理付き販売・仲介<br>(サービサー事業)<br>・ 特定金銭債権の管理・回収 | 当 社<br>テアトルエンタープライズ(株)<br>東京テアトルリモデリング(株)<br>テアトル債権回収(株)<br>テアトルソフトウェア(株)<br>(株)サーヴィンスカヤ西洋 |
| 小売レジャー関連事業 | (レジャーホテル事業)<br>・ レジャーホテルの経営   | (有)アイザック<br>(有)ディーワンエンタープライズ   |

(注) (株)サーヴィンスカヤ西洋は持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3 【関係会社の状況】

小売レジヤ-関連事業におけるテアトル商事株式会社は、平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了いたしました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |           |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 565 [385] |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当四半期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |           |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 163 [137] |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当四半期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいので記載を省略しております。販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当四半期において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更および新たに生じた事由はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当四半期において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国の経済は、製造業を中心に企業収益の改善がみられるものの、失業率は高水準にあり、個人消費も弱含みで推移する等、依然厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと当社グループは、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を黒字転換し、その利益を安定的継続的に拡大できる収益構造の実現に向けて事業改革を進めました。

その結果、当四半期の連結業績は、不採算事業からの撤退を進めたこと等により売上高は5,080百万円（前年同四半期比15.6%減）となりましたが、経費削減等の取り組みが進捗しましたので営業利益は211百万円（前年同四半期比56.6%増）、経常利益は113百万円（前年同四半期比730.2%増）、四半期純利益は97百万円（前年同四半期比584百万円の増益）となりました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

#### < 映像関連事業 >

映画興行事業は、『Dear Girl ~Stories~ THE MOVIE』『君に届け』等のヒット作品がありましたが全体的に低調に推移したことや、前年度に「テアトルタイムズスクエア」「津田沼テアトルシネパーク」を閉館したことにより、前年同四半期の売上高を下回りました。なお、「シネセゾン渋谷」は平成23年2月27日をもって閉館いたします。

映画の配給事業は、「おまえうまそうだな」等の配給作品がありましたが、前年同四半期の売上高を下回りました。

広告事業は、大口の映画宣伝業務の受注等があったので、前年同四半期の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,267百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

#### < ホテル飲食関連事業 >

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、需要低迷の影響を強く受け前年同四半期の売

上高を下回りましたが、宿泊部門においては価格政策の見直しやインターネットを活用した営業活動により客室稼働率が回復基調にあり、料飲部門においてもランチメニューの見直しや「西洋銀座 劇場プラザ店」の出店等積極的な取り組みにより、前年同四半期の売上高との乖離は徐々に縮小しつつあります。ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」は、インターネット等を活用した営業活動や外国人利用客の獲得が奏功しましたが、マーケット全体の宿泊需要が低迷するなか、前年同四半期の売上高をわずかに下回りました。

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、平成21年11月に「札幌駅前店」「仙台駅西口店」、平成22年5月に東京第1号店となる「さっぽろ串鳥 吉祥寺南口店」を出店したことにより、前年同四半期の売上高を上回りました。当社直営の飲食店4店舗は、平成21年11月にカジュアル個室ダイニング「システィーナ新宿店」を出店したことや、インターネットを利用した営業が奏功し団体客を順調に獲得することができましたので、前年同四半期の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は1,909百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は124百万円（前年同四半期比199.2%増）となりました。

#### < 不動産関連事業 >

アセットマネジメント事業（不動産等の所有・運用・証券化）は、運営管理受託収入等が減少しましたので、前年同四半期の売上高を下回りました。

プロパティマネジメント事業（不動産の転貸・管理受託）は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業（中古マンションの再生販売）は、底堅い実需を受けて堅調に物件の仕入・販売が進捗しましたので、前年同四半期の売上高を上回りました。

サービサー事業（特定金銭債権の管理・回収）は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

不動産関連事業の業績は、以上の理由に加え前年度に不動産流動化事業から撤退したことにより、売上高は1,828百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業利益は222百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

#### < 小売レジャー関連事業 >

小売事業は、同事業からの撤退を完了いたしました。なお、その運営を行ってきたテアトル商事(株)は、平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了いたしました。

レジャーホテル事業は、平成22年9月にレジャーホテル「ホテルバル」を売却したことや近隣ホテルとの競合激化等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

以上の結果、小売レジャー関連事業の売上高は75百万円（前年同四半期比77.1%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期比7百万円の減益）となりました。

#### < セグメントごとの売上高 >

| セグメントの名称  | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 前年同四半期比増減(%) |
|-----------|----------|--------|--------------|
| 映像関連事業    | 1,267    | 24.9   | 5.3          |
| ホテル飲食関連事業 | 1,909    | 37.6   | 1.5          |
| 不動産関連事業   | 1,828    | 36.0   | 29.9         |

|            |       |       |      |
|------------|-------|-------|------|
| 小売レジャー関連事業 | 75    | 1.5   | 77.1 |
| 計          | 5,080 | 100.0 | 15.6 |

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、販売用不動産の取得による増加はありましたが、現金及び預金等の減少により前年度末と比較し357百万円減少し、6,137百万円となりました。

固定資産は、レジャーホテル「ホテルバル」の売却、保有有価証券の時価評価額の低下および匿名組合出資金の返還により前年度末と比較し776百万円減少し、27,738百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し1,133百万円減少し、33,875百万円となりました。

### (負債の部)

負債の部は、未払金、未払法人税等および有利子負債の減少により前年度末と比較し700百万円減少し、21,973百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払および保有有価証券の時価評価額の低下により前年度末と比較し433百万円減少し、11,902百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、302百万円減少し、1,735百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期末の営業活動による資金収支は134百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失の計上およびたな卸資産の取得等がありましたが、減価償却費等の非資金項目の加算および仕入債務等が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期末の投資活動による資金収支は 121百万円となりました。これは短期貸付金等の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期末の財務活動による資金収支は 307百万円となりました。これは銀行借入の返済等によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当四半期において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### <会社の支配に関する基本方針>

#### 基本方針の内容の概要

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、上記基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地で



ある銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

##### a 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする新中期三カ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」を平成22年5月11日開催の取締役会において決議し、その達成に向けた取組みを開始いたしました。

この新中期三カ年経営計画は、事業基盤の再構築、企業風土改革、世代交代を基本方針とするもので、その概要につきましては、当社ホームページに記載の『新中期三カ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」について』をご覧ください。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2010chuuhei.pdf>)

##### b コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部改定及び存続に関するお知らせをご覧ください。

([http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09\\_05\\_12boueisaku.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf))

#### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記の新中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取り組みです。また、本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取り組みも基本方針に沿うものです。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当四半期において、提出会社および国内子会社の主要な設備に重要な異動はありません。

なお、収益性の低下が予想される資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失163百万円を計上しました。その内訳は、映像関連事業における建物55百万円、機械装置他27百万円とホテル飲食関連事業における建物51百万円、器具及び備品他28百万円であります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当四半期において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計    | 200,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年2月8日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 80,130,000                              | 80,130,000                     | 東京証券取引所<br>(市場第1部)                 | 単元株式数は1,000株でありま<br>す。 |
| 計    | 80,130,000                              | 80,130,000                     |                                    |                        |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | -                     | 80,130,000           | -              | 4,552,640     | -                    | 3,573,173           |

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                    | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                           |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                           |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                           |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式1,190,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>78,780,000        | 78,780   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 160,000              |          |    |
| 発行済株式総数        | 80,130,000                |          |    |
| 総株主の議決権        |                           | 78,780   |    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所         | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>東京テアトル株式会社 | 東京都中央区銀座1-16-1 | 1,190,000            |                      | 1,190,000           | 1.48                               |
| 計                      |                | 1,190,000            |                      | 1,190,000           | 1.48                               |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 161         | 152 | 140 | 123 | 122 | 123 | 119 | 114 | 121 |
| 最低(円) | 141         | 133 | 123 | 116 | 117 | 118 | 99  | 99  | 112 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                                |  |
| 流動資産          |                                |  |
| 現金及び預金        | 1,824,535                      | 2,406,448                                |
| 受取手形及び売掛金     | 782,383                        | 689,500                                  |
| 商品            | 59,408                         | 62,321                                   |
| 販売用不動産        | 969,879                        | 532,191                                  |
| 貯蔵品           | 34,614                         | 25,390                                   |
| 短期貸付金         | 100,365                        | 160,194                                  |
| 繰延税金資産        | 82,291                         | 95,138                                   |
| その他           | 2,408,269                      | 2,586,549                                |
| 貸倒引当金         | 124,189                        | 62,843                                   |
| 流動資産合計        | 6,137,557                      | 6,494,891                                |
| 固定資産          |                                |  |
| 有形固定資産        |                                |  |
| 建物及び構築物（純額）   | 1 6,940,319                    | 1 7,581,233                              |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 185,497                      | 1 210,490                                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 243,969                      | 1 336,845                                |
| 土地            | 13,976,994                     | 14,042,818                               |
| リース資産（純額）     | 1 61,142                       | 1 64,281                                 |
| 建設仮勘定         | 500                            | 13,100                                   |
| 有形固定資産合計      | 21,408,423                     | 22,248,770                               |
| 無形固定資産        |                                |  |
| 借地権           | 325,984                        | 325,984                                  |
| ソフトウェア        | 59,944                         | 72,667                                   |
| のれん           | 6,730                          | 10,768                                   |
| その他           | 18,946                         | 20,970                                   |
| 無形固定資産合計      | 411,605                        | 430,390                                  |
| 投資その他の資産      |                                |  |
| 投資有価証券        | 1,367,478                      | 1,723,223                                |
| 関係会社株式        | 272,662                        | 279,889                                  |
| 長期貸付金         | 930                            | 1,330                                    |
| 差入保証金         | 2,616,797                      | 2,691,944                                |
| 繰延税金資産        | 1,497,943                      | 917,998                                  |
| その他           | 371,275                        | 282,566                                  |
| 貸倒引当金         | 208,857                        | 61,391                                   |
| 投資その他の資産合計    | 5,918,229                      | 5,835,561                                |
| 固定資産合計        | 27,738,258                     | 28,514,722                               |
| 資産合計          | 33,875,816                     | 35,009,614                               |

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>   |                                |  |
| 流動負債          |                                |  |
| 支払手形及び買掛金     | 993,399                        | 952,936                                  |
| 短期借入金         | 2 679,500                      | 2 400,000                                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,653,324                      | 4,987,282                                |
| 1年内償還予定の社債    | 700,000                        | 880,000                                  |
| リース債務         | 20,366                         | 15,001                                   |
| 未払金           | 401,184                        | 527,878                                  |
| 未払法人税等        | 66,299                         | 194,714                                  |
| 繰延税金負債        | 3,770                          | 797                                      |
| 賞与引当金         | 94,136                         | 140,164                                  |
| その他           | 860,172                        | 859,560                                  |
| 流動負債合計        | 8,472,152                      | 8,958,336                                |
| 固定負債          |                                |  |
| 社債            | 280,000                        | 200,000                                  |
| 長期借入金         | 8,144,515                      | 8,369,358                                |
| リース債務         | 42,266                         | 50,154                                   |
| 長期未払金         | 29,219                         | 37,167                                   |
| 長期預り保証金       | 1,764,707                      | 1,824,520                                |
| 繰延税金負債        | 304,543                        | 300,080                                  |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 2,153,751                      | 2,153,751                                |
| 退職給付引当金       | 592,656                        | 610,395                                  |
| 役員退職慰労引当金     | 138,891                        | 169,591                                  |
| 資産除去債務        | 50,526                         | -  |
| 固定負債合計        | 13,501,078                     | 13,715,019                               |
| 負債合計          | 21,973,231                     | 22,673,355                               |
| 純資産の部         |                                |  |
| 株主資本          |                                |  |
| 資本金           | 4,552,640                      | 4,552,640                                |
| 資本剰余金         | 3,737,647                      | 3,737,647                                |
| 利益剰余金         | 1,384,752                      | 1,738,186                                |
| 自己株式          | 236,802                        | 236,599                                  |
| 株主資本合計        | 9,438,236                      | 9,791,874                                |
| 評価・換算差額等      |                                |  |
| その他有価証券評価差額金  | 81,334                         | 8,725                                    |
| 土地再評価差額金      | 2,982,365                      | 2,982,365                                |
| 為替換算調整勘定      | 458,862                        | 449,592                                  |
| 評価・換算差額等合計    | 2,442,169                      | 2,524,047                                |
| 少数株主持分        | 22,179                         | 20,337                                   |
| 純資産合計         | 11,902,585                     | 12,336,259                               |
| 負債純資産合計       | 33,875,816                     | 35,009,614                               |



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高           | 18,848,413                                   | 14,336,010                                   |
| 売上原価          | 14,536,705                                   | 10,474,674                                   |
| 売上総利益         | 4,311,708                                    | 3,861,335                                    |
| 販売費及び一般管理費    |  |  |
| 役員報酬          | 221,078                                      | 210,815                                      |
| 人件費           | 2,410,372                                    | 2,060,446                                    |
| 賞与引当金繰入額      | 81,588                                       | 69,786                                       |
| 退職給付費用        | 54,845                                       | 36,309                                       |
| 賃借料           | 295,901                                      | 219,162                                      |
| その他           | 1,445,209                                    | 1,177,014                                    |
| 販売費及び一般管理費合計  | 4,508,995                                    | 3,773,534                                    |
| 営業利益又は営業損失( ) | 197,287                                      | 87,800                                       |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 6,951  | 2,650  |
| 受取配当金         | 23,966                                       | 39,497                                       |
| 匿名組合投資利益      | 20,299                                       | 58,961                                       |
| 為替差益          | 24,031                                       | -  |
| 持分法による投資利益    | -  | 12,689                                       |
| 協賛金収入         | 17,329                                       | 8,544  |
| その他           | 17,800                                       | 12,768                                       |
| 営業外収益合計       | 110,378                                      | 135,111                                      |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 320,531                                      | 305,222                                      |
| 為替差損          | -  | 42,720                                       |
| 出資金運用損        | 53,020                                       | 56,473                                       |
| その他           | 8,167  | 1,925  |
| 営業外費用合計       | 381,719                                      | 406,341                                      |
| 経常損失( )       | 468,628                                      | 183,428                                      |
| 特別利益          |  |  |
| 投資有価証券売却益     | 1,040  | 21,939                                       |
| 固定資産売却益       | -  | 11,007                                       |
| 受取解約違約金       | 47,735                                       | 11,647                                       |
| 特別利益合計        | 48,775                                       | 44,594                                       |

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>特別損失</b>         |  |  |
| 関係会社株式売却損           | 255,967                                      | -  |
| 貸倒引当金繰入額            | 103,414                                      | 184,099                                      |
| 貸倒損失                | 6,371  | 309  |
| 固定資産除却損             | 87,395                                       | 11,620                                       |
| 減損損失                | 252,726                                      | 210,819                                      |
| 商品評価損               | 31,480                                       | -  |
| 商品廃棄損               | 32,796                                       | -  |
| 差入保証金償却損            | 4,000  | -  |
| 投資有価証券評価損           | 32,328                                       | 98   |
| 解約違約金               | 78,920                                       | 727  |
| 事務所移転費用             | 6,417  | -  |
| 過年度損益修正損            | 16,143                                       | -  |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額   | -  | 17,913                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 19,582                                       |
| 特別損失合計              | 907,960                                      | 445,170                                      |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 1,327,813                                    | 584,005                                      |
| 法人税、住民税及び事業税        | 163,936                                      | 145,223                                      |
| 法人税等調整額             | 212,873                                      | 535,518                                      |
| 法人税等合計              | 48,936                                       | 390,295                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( )  | -  | 193,710                                      |
| 少数株主利益              | 3,435  | 1,841  |
| 四半期純損失( )           | 1,282,312                                    | 195,551                                      |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 6,019,593                                     | 5,080,852                                     |
| 売上原価            | 4,384,630                                     | 3,641,938                                     |
| 売上総利益           | 1,634,963                                     | 1,438,914                                     |
| 販売費及び一般管理費      |   |   |
| 役員報酬            | 69,952  | 71,621  |
| 人件費             | 741,140                                       | 633,845                                       |
| 賞与引当金繰入額        | 81,588  | 69,786  |
| 退職給付費用          | 13,103  | 9,339   |
| 賃借料             | 109,704                                       | 71,860  |
| その他             | 484,230                                       | 370,736                                       |
| 販売費及び一般管理費合計    | 1,499,719                                     | 1,227,189                                     |
| 営業利益            | 135,243                                       | 211,724                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 2,089   | 953   |
| 受取配当金           | 4,829   | 14,568  |
| 匿名組合投資利益        | 6,714   | -   |
| 協賛金収入           | 11,122  | 1,115   |
| 持分法による投資利益      | -   | 9,718   |
| その他             | 6,067   | 3,485   |
| 営業外収益合計         | 30,824  | 29,841  |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 98,469  | 104,067                                       |
| 匿名組合投資損失        | -   | 2,549   |
| 為替差損            | 491   | 8,618   |
| 出資金運用損          | 53,020  | 11,858  |
| その他             | 430   | 1,099   |
| 営業外費用合計         | 152,412                                       | 128,193                                       |
| 経常利益            | 13,656  | 113,372                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 投資有価証券売却益       | 1,040   | -   |
| 投資有価証券評価損戻入益    | -   | 4,064   |
| 貸倒引当金戻入額        | 283   | -   |
| 特別利益合計          | 1,323   | 4,064   |
| 特別損失            |   |   |
| 関係会社株式売却損       | 255,967                                       | -   |
| 貸倒引当金繰入額        | -   | 184,099                                       |
| 貸倒損失            | -   | 309   |
| 固定資産除却損         | 1,963   | 2,423   |
| 減損損失            | 1,081   | 162,658                                       |
| 商品評価損           | 31,480  | -   |
| 投資有価証券評価損       | 1,317   | -   |
| 解約違約金           | 77,000  | -   |
| 過年度損益修正損        | 503   | -   |
| 特別損失合計          | 369,313                                       | 349,491                                       |
| 税金等調整前四半期純損失( ) | 354,334                                       | 232,055                                       |

|                   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税      | 48,762  | 61,060  |
| 法人税等調整額           | 86,665  | 391,701                                       |
| 法人税等合計            | 135,427                                       | 330,640                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益   | -   | 98,585  |
| 少数株主利益又は少数株主損失( ) | 2,760   | 864   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 487,002                                       | 97,720  |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 1,327,813                                    | 584,005                                      |
| 減価償却費                   | 478,181                                      | 434,126                                      |
| 減損損失                    | 252,726                                      | 210,819                                      |
| のれん償却額                  | 4,038  | 4,038  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 153,011                                      | 208,811                                      |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 77,284                                       | 46,028                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 12,159                                       | 35,652                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | -  | 30,700                                       |
| 受取利息                    | 6,951  | 2,650  |
| 受取配当金                   | 23,966                                       | 39,497                                       |
| 持分法による投資損益( は益)         | -  | 12,689                                       |
| 支払利息                    | 320,531                                      | 305,222                                      |
| 為替差損益( は益)              | -  | 42,720                                       |
| 受取解約違約金                 | 47,735                                       | 11,647                                       |
| 投資有価証券売却損益( は益)         | 1,040  | 21,939                                       |
| 投資有価証券評価損益( は益)         | 32,328                                       | 98   |
| 貸倒損失                    | 6,371  | 309  |
| 固定資産除却損                 | 30,711                                       | 9,616  |
| 固定資産売却損益( は益)           | -  | 11,007                                       |
| 関係会社株式売却損益( は益)         | 255,967                                      | -  |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額       | -  | 17,913                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -  | 19,582                                       |
| 差入保証金償却額                | 4,000  | -  |
| 商品評価損                   | 185,953                                      | -  |
| 商品廃棄損                   | 32,796                                       | -  |
| 解約違約金                   | 77,000                                       | 727  |
| 前期損益修正損益( は益)           | 16,143                                       | -  |
| 出資金運用損益( は益)            | 53,020                                       | 56,473                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 2,950,431                                    | 443,998                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 101,704                                      | 128,078                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 349,358                                      | 40,463                                       |
| 営業貸付金の増減額( は増加)         | 193,676                                      | 5,400  |
| その他の資産の増減額( は増加)        | 43,495                                       | 186,074                                      |
| その他の負債の増減額( は減少)        | 86,869                                       | 134,886                                      |
| 小計                      | 3,952,276                                    | 39,615                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 30,918                                       | 51,671                                       |
| 利息の支払額                  | 331,324                                      | 318,967                                      |
| 法人税等の支払額                | 157,811                                      | 155,616                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 3,494,058                                    | 383,295                                      |

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出           | -  | 280  |
| 投資有価証券の売却による収入           | 26,305                                       | 82,238                                       |
| 匿名組合出資金の払戻による収入          | -  | 200,000                                      |
| 短期貸付金の増減額（は増加）           | 99,620                                       | 100,345                                      |
| 長期貸付けによる支出               | 2,100  | -  |
| 長期貸付金の回収による収入            | 1,590  | 400  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 292,729                                      | 179,679                                      |
| 有形固定資産の売却による収入           | -  | 403,757                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | 16,991                                       | 16,166                                       |
| 無形固定資産の売却による収入           | -  | 588  |
| 出資金の払戻による支出              | 4,725  | -  |
| 定期預金の預入による支出             | 53,254                                       | 49,104                                       |
| 定期預金の払戻による収入             | 37,200                                       | 65,000                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 2  | -  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 429,972                                      | 406,408                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）          | 2,585,600                                    | 279,500                                      |
| 長期借入れによる収入               | 4,330,000                                    | 3,650,000                                    |
| 長期借入金の返済による支出            | 4,062,574                                    | 4,208,802                                    |
| 社債の発行による収入               | -  | 180,000                                      |
| 社債の償還による支出               | 130,000                                      | 280,000                                      |
| リース債務の返済による支出            | 6,319  | 11,422                                       |
| 自己株式の取得による支出             | 203  | 203  |
| 配当金の支払額                  | 157,940                                      | 155,480                                      |
| 少数株主への配当金の支払額            | 6,522  | -  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 2,619,161                                    | 546,409                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 10,338                                       | 42,720                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）       | 434,586                                      | 566,017                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,886,520                                    | 2,301,425                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 1  | 1  |
|                          | 2,321,106                                    | 1,735,408                                    |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |   |    |         |        |      |      |    |    |         |         |  |         |        |
|---|---|----|---------|--------|------|------|----|----|---------|---------|--|---------|--------|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更                           | <p>(1)連結範囲の変更<br/>連結子会社でありましたテアトル商事(株)は、平成22年12月15日付で清算結了したため連結の範囲から除外しております。なお、当第3四半期連結累計期間では清算結了までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数<br/>9社</p>   |    |         |        |      |      |    |    |         |         |  |         |        |
| 2. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等                     | <p>当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施し、かかる流動化にあたり、特別目的会社（合同会社）1社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資を行ってまいりました。</p> <p>当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入金等（ノンリコースローン）により行われてまいりました。</p> <p>当該流動化については、平成22年3月30日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了しております。</p> <p>また、匿名組合出資金については、必要な経費を控除した残額の返還を受け、当該特別目的会社は平成22年12月末日現在において出資金の返還が完了しております。又、平成23年1月5日をもって清算が結了しております。</p> <p>なお、当該目的会社に対し、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありませんでした。</p> <p>当第3四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位 千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引金額</th> <th rowspan="2">残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td></td> <td>分配金（注2）</td> <td style="text-align: center;">32,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金に係る取引金額は、第3四半期連結累計期間における出資金の回収額を記載しております。</p> <p>（注2）出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。</p> |    | 主な取引金額  | 残高     | 主な損益 |      | 項目 | 金額 | 出資金（注1） | 100,000 |  | 分配金（注2） | 32,144 |
|   | 主な取引金額  |    |         |        | 残高   | 主な損益 |    |    |         |         |  |         |        |
|   |   | 項目 | 金額      |        |      |      |    |    |         |         |  |         |        |
| 出資金（注1）                                     | 100,000   |    | 分配金（注2） | 32,144 |      |      |    |    |         |         |  |         |        |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更                          | <p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,581千円減少、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は21,164千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,526千円であります。</p>   |    |         |        |      |      |    |    |         |         |  |         |        |

【表示方法の変更】

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  |
| (四半期連結損益計算書関係)<br>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 |

|  |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)   |
| (四半期連結損益計算書関係)<br>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

|   |   |
|---|---|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |   |
| 棚卸資産の評価方法                                   | 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)   | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)  |
|--|---|
| 1 固定資産の減価償却累計額<br>有形固定資産の減価償却累計額      8,711,381千円  | 1 固定資産の減価償却累計額<br>有形固定資産の減価償却累計額      9,117,833千円   |
| 2 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額              1,300,000千円<br>借入実行残高                              250,000千円<br>差引額                                        1,050,000千円 | 2 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額              1,300,000千円<br>借入実行残高                              300,000千円<br>差引額                                        1,000,000千円 |



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
|---|--|-------------|----------------|-----------|-----------|-------------|---|----------|-------------|----------------|----------|-----------|-------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|----------------------|-----------|--------------------------|----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,416,598千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,491千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321,106千円</td> </tr> </table>   | 現金及び預金   | 2,416,598千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 95,491千円  | 現金及び現金同等物 | 2,321,106千円 | <p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,824,535千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">89,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,408千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金   | 1,824,535千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 89,126千円 | 現金及び現金同等物 | 1,735,408千円 |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 現金及び預金  | 2,416,598千円                                    |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 預入期間が3か月超の定期預金  | 95,491千円                                       |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 現金及び現金同等物   | 2,321,106千円                                    |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 現金及び預金  | 1,824,535千円                                    |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 預入期間が3か月超の定期預金  | 89,126千円                                       |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 現金及び現金同等物   | 1,735,408千円                                    |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| <p>2 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳(平成21年9月30日現在)</p> <p>株式の一部売却により株式会社サーヴィンスカヤ西洋が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">341,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">423,515千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">105,832千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,077千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">169,356千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">361,628千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">312,445千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">255,967千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">270,210千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">295,857千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">25,647千円</td> </tr> </table> | 流動資産   | 341,745千円   | 固定資産           | 423,515千円 | 流動負債      | 105,832千円   | 固定負債  | 13,077千円 | 少数株主持分      | 169,356千円      | 為替換算調整勘定 | 361,628千円 | 関係会社株式      | 312,445千円 | 株式売却損 | 255,967千円 | 株式の売却価額 | 270,210千円 | 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 295,857千円 | 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 25,647千円 | <p>2</p> |
| 流動資産  | 341,745千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 固定資産  | 423,515千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 流動負債  | 105,832千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 固定負債  | 13,077千円                                       |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 少数株主持分  | 169,356千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 為替換算調整勘定  | 361,628千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 関係会社株式  | 312,445千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 株式売却損   | 255,967千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 株式の売却価額   | 270,210千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額  | 295,857千円                                      |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出  | 25,647千円                                       |             |                |           |           |             |   |          |             |                |          |           |             |           |       |           |         |           |                      |           |                          |          |          |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当第3四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 80,130,000        |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類   | 当第3四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,190,464         |

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 157,882        | 2.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月31日 至 平成21年12月31日)

|                           | 映像関連事業<br>(千円) | ホテル飲食<br>関連事業<br>(千円) | 不動産関連<br>事業<br>(千円) | 小売レ<br>ジャー関連<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全<br>社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|---------------------|----------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                       |                |                       |                     |                            |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 1,204,479      | 1,881,496             | 2,606,264           | 327,353                    | 6,019,593 |                    | 6,019,593  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 204            | 578                   | 211,994             |                            | 212,778   | (212,778)          |            |
| 計                         | 1,204,683      | 1,882,075             | 2,818,259           | 327,353                    | 6,232,372 | (212,778)          | 6,019,593  |
| 営業利益                      | 16,650         | 41,446                | 240,618             | 4,508                      | 303,224   | (167,980)          | 135,243    |

(注) 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
- (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営
- (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、不動産の販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収
- (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

|                           | 映像関連事業<br>(千円) | ホテル飲食<br>関連事業<br>(千円) | 不動産関連<br>事業<br>(千円) | 小売レ<br>ジャー関連<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全<br>社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|---------------------|----------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高                       |                |                       |                     |                            |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 3,926,085      | 5,268,612             | 8,714,450           | 939,265                    | 18,848,413 |                    | 18,848,413 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 3,617          | 3,328                 | 684,821             | 312                        | 692,078    | (692,078)          |            |
| 計                         | 3,929,702      | 5,271,940             | 9,399,272           | 939,577                    | 19,540,492 | (692,078)          | 18,848,413 |
| 営業利益又は営業損失( )             | 54,637         | 62,070                | 381,124             | 29,045                     | 344,646    | (541,933)          | 197,287    |

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
- (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営
- (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、不動産の販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収
- (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営

- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更  
(2) 収益及び費用の計上区分の変更に記載のとおり、従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、当第3四半期連結会計期間より、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「映像関連事業」の売上高は14,952千円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ53,020千円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社の売上高の金額は全セグメントの合計額の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の金額は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「小売レジャー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営をしております。「不動産関連事業」は、不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、収益不動産の管理付き販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収をしております。「小売レジャー関連事業」は、レジャーホテルの経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

|                         | 報告セグメント    |               |             |                    |            | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------------|------------|---------------|-------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                         | 映像関連事<br>業 | ホテル飲食<br>関連事業 | 不動産関連<br>事業 | 小売レ<br>ジャー関連<br>事業 | 合計         |             |                               |
| 売上高                     |            |               |             |                    |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高               | 3,521,189  | 5,399,627     | 5,083,637   | 331,555            | 14,336,010 |             | 14,336,010                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | 5,853      | 1,440         | 667,762     |                    | 675,057    | 675,057     |                               |
| 計                       | 3,527,043  | 5,401,068     | 5,751,399   | 331,555            | 15,011,067 | 675,057     | 14,336,010                    |
| セグメント利益又はセグメン<br>ト損失( ) | 1,702      | 42,857        | 545,830     | 11,944             | 575,040    | 487,239     | 87,800                        |

(注)1 セグメント利益の調整額 487,239千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用491,758千円及びその他の調整額 4,518千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

|                         | 報告セグメント    |               |             |                    |           | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------------|------------|---------------|-------------|--------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
|                         | 映像関連事<br>業 | ホテル飲食<br>関連事業 | 不動産関連<br>事業 | 小売レ<br>ジャー関連<br>事業 | 合計        |             |                               |
| 売上高                     |            |               |             |                    |           |             |                               |
| 外部顧客への売上高               | 1,267,848  | 1,909,899     | 1,828,002   | 75,102             | 5,080,852 |             | 5,080,852                     |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | 404        | 271           | 207,906     |                    | 208,582   | 208,582     |                               |
| 計                       | 1,268,252  | 1,910,170     | 2,035,909   | 75,102             | 5,289,435 | 208,582     | 5,080,852                     |
| セグメント利益又はセグメン<br>ト損失( ) | 16,955     | 124,023       | 222,155     | 2,917              | 360,217   | 148,492     | 211,724                       |

(注)1 セグメント利益の調整額 148,492千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用153,283千円及びその他の調整額 4,791千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「映像関連事業」および「ホテル飲食関連事業」の一部資産グループにおいて、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては「映像関連事業」83,529千円、「ホテル飲食関連事業」79,986千円であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 150円50銭              | 1株当たり純資産額 156円01銭        |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目                              | 当第3四半期<br>連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 11,902,585                         | 12,336,259               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                 | 11,880,405                         | 12,315,921               |
| 差額の主な内訳(千円)<br>少数株主持分           | 22,179                             | 20,337                   |
| 普通株式の発行済株式数(株)                  | 80,130,000                         | 80,130,000               |
| 普通株式の自己株式数(株)                   | 1,190,464                          | 1,188,972                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数<br>(株) | 78,939,536                         | 78,941,028               |

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失( ) 16円24銭                        | 1株当たり四半期純損失( ) 2円48銭                         |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されていることにより記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                        | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円) | 1,282,312                                    | 195,551                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)          |  |  |
| 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)      | 1,282,312                                    | 195,551                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)           | 78,942,248                                   | 78,939,911                                   |

## 第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失( ) 6円17銭                          | 1株当たり四半期純利益 1円24銭                             |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失が計上されていることにより記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失( ) (千円) | 487,002                                       | 97,720  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                   |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失( ) (千円)      | 487,002                                       | 97,720  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                    | 78,942,141                                    | 78,939,537                                    |

## (重要な後発事象)

| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  |
|--|
| <p>重要な契約の締結</p> <p>1. 当該事象の発生年月日<br/>平成23年2月8日</p> <p>2. 当該事象の内容<br/>当社は、一部事業所の賃貸借契約の解除に合意いたしました。</p> <p>3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額<br/>平成23年3月期第4四半期会計期間において賃貸借契約の解除に伴う営業補償金として連結・個別で受取解約違約金(特別利益)等として1,100,000千円を計上いたします。</p> |

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

|                |       |   |   |   |   |   |   |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 成 | 田 | 博 | 隆 | 印 |   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 | 山 | 貞 | 雄 | 印 |   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鴨 | 田 | 真 | 一 | 郎 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 収益及び費用の計上区分の変更に記載されているとおり、会社は従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用について売上高及び売上原価に計上していたが、第3四半期連結会計期間より営業外損益として相殺計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

|                |       |   |   |   |   |   |   |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 | 山 | 貞 | 雄 | 印 |   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鴨 | 田 | 真 | 一 | 郎 | 印 |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 坂 | 野 | 英 | 雄 | 印 |   |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月8日に一部事業所の賃貸借契約の解除に合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。